

時代潮流の変化

- ・人口減少、超高齢社会の本格化
（2050年に日本の人口は1億人を割り込む、居住地域の6割以上で人口が1/2以下になり、高齢化率は4割を超える）
- ・東京一極集中の進行と地域格差の拡大
- ・切迫する巨大地震の災害リスク
- ・グローバル化と産業構造の変化
- ・科学技術やICTの革新的進歩
- ・経済重視から心のゆたかさ重視への価値観の変容

国の動向

◆まち・ひと・しごと創生本部の設置（H26.9.3）、法成立（H26.11.21）、長期ビジョン及び総合戦略の策定（H26.12.27）

＜長期ビジョン（中長期展望（2060年を視野））＞

- （1）2060年に1億人程度の人口を維持
- （2）2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

＜総合戦略（4つの基本目標（成果指標、2020年））＞

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する（若者雇用創出数等）
- 基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる（東京圏の転入均衡）
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（第1子出産前後の女性継続就業率等）
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（地方版総合戦略を踏まえて設定）

『地域創生』とは、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少を抑制するとともに、東京圏に一極集中している人口及び活力を地方に分散することにより、地方が自立する構造を確立し、将来にわたって、県内の各地域で活力のある地域社会を構築していくための取組。

基本理念

- 1 少子高齢化及び人口の減少を抑制し、県民が将来への希望を持つことができる社会を実現し、県内の各地域で活力を生み出していく。
- 2 大都市、地方都市、中山間地域等が産業、生活等の機能の分担をしながら、活力を持って自立できるよう、人、もの、資本、情報等が活用される環境をつくり、その活発な環流を図る。この場合においては、県民の生活に必要な福祉、消費、交通等のサービスごとに圏域が形成される構造を目指す。
- 3 地域の豊かな自然環境、歴史文化等により育まれた人としての資質、地域社会での支え合い及びふるさとへの愛着に立脚した生活と心のゆたかさを実現する。
- 4 大規模な地震等による災害への備えを整えるとともに、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、安全で安心できる社会を築いていく災害文化を発展させる。

【地域創生における本県の課題認識】

＜将来への希望を持てる多様な働き方の創出＞

① 人口減少は生産年齢人口の減少につながる。若者、女性等の中で、正規雇用での就業ができず、雇用の不安定化や低所得化を感じる非正規雇用者が増加している。また、家庭の豊かさの格差が教育格差につながり、貧困の連鎖を生むとも言われている。元気な高齢者等の社会参画を進め、就業人口の拡大を図るとともに、若者、女性等が、将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方を創出する必要がある。

＜地方ならではの多子型の出産・子育てと地域の若返りの実現＞

② 2060年の日本において、地域が活力を持ちながら人口1億人を達成するためには、全国一律の出産・子育て支援の拡充に加え、各地域の特性に対応した出産・子育て支援や仕事と家庭の両立支援に向けた取組を行い、多子型の出産・子育て環境を実現し、地域の若返りを進める必要がある。

＜大都市、地方都市、中山間地域等の機能分担と並立＞

③ 世界最大のスーパー・メgalリージョンを軸とした国際経済戦略都市の形成は、大都市圏への極点化をさらに加速する。大都市、地方都市、中山間地域等が並列の関係で機能分担しながら、活力を持って自立できるようにする必要がある。

＜地方への環流促進と都市活動との相乗効果の発揮＞

④ 総じて地方の人口が減少し、かつ、その減少割合の差により人口の地域偏在が拡大すると見込まれている。いわゆる大都市圏から地方への人や企業、資本の環流を強力に促すことにより、都市部の社会経済活動との相乗効果を生み出す必要性がますます高まっている。

＜「機能分散・連携型」の地域づくりと地域の隔々からの活力再生＞

⑤ コンパクトシティや小さな拠点の形成が、経済や財政の効率性を優先して、さらなる集中や過疎地域の切り捨てにつながってはならない。一つの圏域に様々な機能を全てワンセットで集積するのではなく、サービス機能ごとに圏域を形成し、地域の隔々から活力を生み出していく必要がある。加えて、集落等のセーフティネットを確保しつつ、既存の社会資本の利活用を高めるという観点から、圏域内外を結ぶ公共交通ネットワークを充実していくことが重要である。

＜産業構造の変化に対応したイノベーションと安定的なしごとの創出＞

⑥ グローバル化に伴う日本企業の海外進出により、国際的な水平分業や現地生産化が進んだことから、輸出型国内企業の生産活動が拡大しても、国内の中小企業との取引拡大に結びつきにくくなっている。また、企業の内部留保が拡大、金融機関の預貸率が低下し、地方への投資は縮小傾向にある。産業構造の変化に対応した内発的なイノベーションにより、地域経済を活性化し、安定的にしごを創出、確保する必要がある。

＜巨大地震災害への万全の備え＞

⑦ 南海トラフ地震と首都直下型地震の発生が切迫している。我が国の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向を明らかにしておく必要がある。

人口の現状及び将来推計

1 人口の現状

- ◆ 総人口の推移
 - ・2009年の推計人口560万人超を頂点に減少局面に入った
- ◆ 出生・死亡、転入・転出の推移
 - ・2008年以降、死亡者数が出生数を上回る「自然減」が続く
 - ・2000年代以降、「社会増減」（転入者数と転出者数）は、ほぼ均衡
 - ・近年、20～29歳の男女共に大幅な転出傾向/大学卒業、就職、結婚時の転出が要因
 - ・近年、55～64歳は転入超過/退職時、Uターンの転入が要因
- ◆ 全国の各ブロックに対する人口移動
 - ・「東京圏」に対しては大幅な転出超過が継続/景気拡大期ほど転出増加の傾向
 - ・「北海道」「中国」「四国」「九州」に対しては転入超過が継続
 - ・大阪府に対しては、転入超過が2001年を頂点に急激に縮小、2011年から転出超過に転換

2 人口の将来推計

- ◆ 総人口の推計
 - ・現行トレンド（出生率1.35程度）が続いた場合、現在の554万人から、2040年に467万人、2060年には373万人に減少
- ◆ 県内地域別の推計
 - ・2060年には、西播磨、但馬、丹波、淡路地域で、人口が総じて、現在の60%未満に減少、神戸、阪神地域も80%未満に減少

【兵庫県人口ビジョン】2060年の兵庫県人口の将来展望：440万人（出生数年間4.4万人の維持が前提） ↔ * 現行トレンドでの推計値370万人から70万人増加させる戦略が必要

総合戦略における
基本的視点

- ① 2015年から2019年の人口の減少局面にあって、少子高齢化および人口減少を抑制し、各地域で活力を生み出していく。
- ② このため、「自然増」「社会増」対策からなる『人口対策』にあわせ、『地域の元気づくり』により活力と安心に満ちた地域をつくり、相乗的に取組効果を高めていく
- ③ あわせて、阪神・淡路大震災の経験を生かした兵庫ならではの安全・安心対策を基本とし、兵庫の多様性を踏まえ人口動向やポテンシャルなど県下の地域ごとの特性に応じて、全県的対策および地域別対策の両面から施策を講じていく

【戦略の柱1】人口対策

自然増対策

基本目標 1. 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
【アウトカム】 ◆ 出生数：5年間で22万人 ◆ 若年層の雇用創出数：5年間で2万人
 ◆ 女性の就業率：現行水準を上回る(2010年度：44.2%)

基本的方向 (1) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出
 (2) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	KPI(例)
・若者の雇用・就業促進	・地元企業への新規就業者数：現行水準を上回る(2010：●%)
・女性の雇用・再就業促進	・女性の再就業者数：5年間で5,000人以上
・出会い・結婚支援	・お見合いや出会いイベントによる成婚数：5年間で1,000組

【戦略の柱2】地域の元気づくり対策

基本目標 1. 兵庫発のイノベーションにより、産業の競争力を強化する
【アウトカム】 ◆ 県内名目総生産：21.9兆円(2013年度：18.3兆円)

- 基本的方向**
- (1) 新たな成長を生み出す産業力・技術力の強化
 - (2) 競争を勝ち抜くオンリーワン企業の創出
 - (3) 地域特性を生かした農林水産業の展開
 - (4) 地域資源等を生かした観光ツーリズムの拡大
 - (5) 地域や産業を支える人材力の充実

具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	KPI(例)
・最先端技術開発の促進	・スーパーコンピュータを年間170社が産業利用
・オンリーワン企業の育成	・工技センターが中小企業との共同・受託研究：年280件
・新たな経営モデルの拡大	・集落営農組織数：平成32年度までに1.5倍に拡大
・戦略的観光プロモーション	・年間観光入れ込み客数：1億5千万円

基本目標 2. 地域の核となるまちをつくる **【アウトカム】**

基本目標 3. 健康長寿社会をつくる **【アウトカム】**

基本目標 4. 住みやすい地域をつくる **【アウトカム】**

基本目標 5. 県土空間の安全・安心を高める **【アウトカム】**

社会増対策

基本目標 1. 地域に根ざしたしごとを創出する
【アウトカム】 ◆ 転出入数：5年間で均衡 ◆ 東京圏への転出縮小・転入拡大：5年間で均衡

基本目標 2. 人や企業、資本の環流により地域の発展力を高める
【アウトカム】 ◆ 県内企業拠点新規設置数：5年間で350社 ◆ 介護人材数：168千人

基本目標 3. 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
【アウトカム】 ◆ 地域再生大作戦の取組地域・団体数：452活動

地域別基本目標【神戸・阪神】

- 人口対策 ●地域の元気づくり
- ・成果指標(アウトカム)
- ・具体的施策とKPI[県民局いべ]

地域別基本目標【東・北播磨】

- 人口対策 ●地域の元気づくり
- ・成果指標(アウトカム)
- ・具体的施策とKPI[県民局いべ]

地域別基本目標【中・西播磨】

- 人口対策 ●地域の元気づくり
- ・成果指標(アウトカム)
- ・具体的施策とKPI[県民局いべ]

地域別基本目標【但馬・丹波】

- 人口対策 ●地域の元気づくり
- ・成果指標(アウトカム)
- ・具体的施策とKPI[県民局いべ]

地域別基本目標【淡路】

- 人口対策 ●地域の元気づくり
- ・成果指標(アウトカム)
- ・具体的施策とKPI[県民局いべ]